

第二の変動期

八洲学園大学長 山本恒夫



山本 恒夫
Yamamoto Tsuneo

1 第二の変動期

最近、教育委員会や生涯学習支援・社会教育施設へ行くと、閉塞感が漂い、どうにもならないという声を聞くことが多い。ここ数年、行政関係の生涯学習支援・社会教育は、第2回目の変動期ともいうべき時期に差しかかっているように思われる。

第1回目は、生涯学習社会への基盤整備が行われた平成

(プロフィール)
1937年東京都生まれ。
東京教育大学大学院博士課程、教育学博士。
筑波大学名誉教授、日本生涯教育学会常任顧問(元会長)。
生涯学習審議会委員、中央教育審議会委員(生涯学習分科会会長)などを歴任。
著書・『21世紀生涯学習への招待』(協同出版)、『生涯学習』(答申)ハンドブック(共編著、文憲堂)など多数。

初期で、過去を守ろうとしたところが衰退し、生涯学習振興に積極的に立ち向かったところが発展したり、生き残りたりしたという変動があった時である。

第2回目は、ここ数年(さらにはこれからの数年)のことで、平成の市町村合併と行政の財政難という外的要因による生涯学習支援・社会教育の縮小である。

この2回目の変動はまだ続いていますが、多く見られるのは、生涯学習支援・社会教育関係機関・施設・事業等の統合、廃止、一般行政部局への移管、指定管理者制度の導入などである。

この変動で、1回目と同じような衰退と存続・発展への振り分けが進みつつある。前回は生涯学習振興に背を向けるかどうかが分かれ目であつ

たが、今回は、これからのどのような生涯学習支援を行うかが岐路となっているように思われる。現在行われている統合や所管の一般部局への移管などは、確かに外的要因によるものだが、よくみると生涯学習支援の内的事項がそれに不可分に結びついている。

2 生涯学習支援

生涯学習支援は、学習プロセスに則していえば、

- ① 学習を始めるまでの学習の入口での支援
- ② 学習活動そのものについての支援
- ③ 学習成果の活用という

の3領域に大別される。

従来の生涯学習支援というと、伝統的に②の学習活動そのものについての支援が重視され、学習の入口と出口の支

援はあまり行われてこなかった。

①の入口については、学習情報の提供、学習相談が重要であるとされ、その充実、整備がいわれたが、支援活動も学習機会を選択することを支援するツールの開発もあまり進んでいない。最近の就・転職問題の深刻さは周知の通りであり、就・転職のための学習の入口でミスマッチを防ぐことが期待されているが、対応できないままになっている。そのことは予め予想されたので、4年かけて、職業や社会的活動の移動診断を行うツールを開発し、平成20年度からようやく大学で仕事移動診断士の科目を開設した。

③の出口については、学習成果の活用についてどのような支援をしたらよいのかがわかっていない。学習成果を活

用する場合には、学習成果を証明する資料として、学習成果の認証が必要となることが多いが、対応できていない。最近、ようやく認証の第三者機関(資格標準化機構)ができて、動き始めようとしている。

従来の生涯学習支援は、②の学習活動そのものについての支援が中心だといったが、これは社会のあらゆるところで行われており、行政でも多くの部局で行われている。今回の統合や所管の移管の問題は、この②で起こっているが、実は、明治以来、名称や内容は違っていても、常にこの②で統合や所管の移管が繰り返されてきたのである。

3 新たな動き

②の学習活動そのものについての支援では、教育委員会

の独自性を主張できないため、最近、生涯学習支援を①③で捉え直すとする新たな動きが出始めている。例えば、広島県立生涯学習センターは、貸館事業廃止に伴い、生涯学習推進センターの原点に立ち戻って、生涯学習推進センターの機能を中心とした新たな発展を図ろうとしている。センターでは、21年度に市町を対象にした生涯学習人材研修モデル事業を行い、Webサイトの情報提供も職員の手作りで充実を図り始めたが、22年度には、その生涯学習人材研修を本格化することが認められた。センターに活気も出て、新たな道が見え始めている。

参考文献 日本生涯教育学会編『生涯学習研究 e 事典』
<http://ejten.javea.or.jp/>